

論説 Editorial

アフリカにおける若者雇用の創出と日本経済との環流 Africa's Youth Employment as Reciprocal Catalysis in Japan–Africa Economic Reinvigoration

平良靖・高山暉啓・池和田沙子

国際協力機構「開発とファイナンス」ナレッジ・マネジメント・ネットワーク¹

TAIRA, Yasushi (Deputy Director General)

& TAKAYAMA, Akihiro (Country Officer)

& IKEWADA, Sako (Program Officer)

“Development and Finance” Knowledge Management Network,
Japan International Cooperation Agency (JICA)

Abstract

This paper addresses youth employment—one of Africa's most urgent socio-economic challenges—by examining the catalytic role of startups and human resource development in fostering economic growth. It presents two key cases: (1) Japanese startups generating employment locally in Africa, and (2) programs in Japan offering African youth professional training and career opportunities. The analysis reveals that investment in Africa not only advances local job creation, but also cultivates pro-Japan, Africa-based talent who act as bridges between the two regions. These individuals serve as vital agents for expanding bilateral business, contributing to the formation of a dynamic ecosystem that facilitates the circulation of people, goods, and capital. Ultimately, such reciprocal engagement yields benefits for both African development and Japan's economic revitalization.

要約

本稿では、アフリカにおける最も深刻な社会課題の一つである「若者の雇用創出」をとりあげ、アフリカにとって経済成長の起爆剤ともなりうるスタートアップ企業の取り組みと人材育成の観点から検討した。具体的には、①日系スタートアップ企業がアフリカ現地において雇用を創出する事例、②研修員としての受け入れなど日本国内においてアフリカの若者の雇用機会を創出する事例について分析した。その結果、アフリカへの投資は、現地の雇用創出に繋がるのみならず、育成された親日派・知日派人材が日本とアフリカの「架け橋」となり、新たなビジネスを促進する触媒として機能し得ること、さらに、日・アフリカ間のエコシステムの構築、ヒト・モノ・カネの環流を促し、日本経済にも還元されることを示した。

1. 背景

(1) はじめに

¹ 本稿で述べられている見解は筆者個人のものであり、JICA としての見解を示すものではありません。

アフリカはかつて The Economist 誌により「絶望の大陸」と呼ばれ（図 1 左、2000 年）、その後「成長するアフリカ」（図 1 中央、2011 年）と評価が見直されるも²、南アジア等他地域の成長の後塵を拝す状況が継続してきたが、「資本主義革命」として再びそのポテンシャルに注目されている（図 1 右、2025 年）。

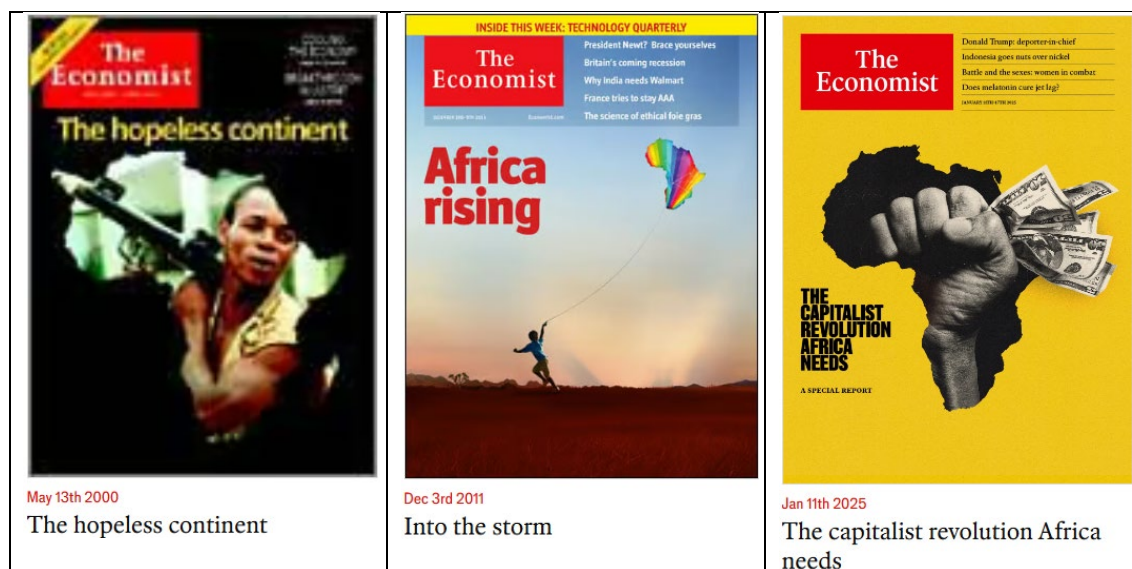


図 1 The Economist 誌の表紙におけるアフリカの取り扱いの変遷

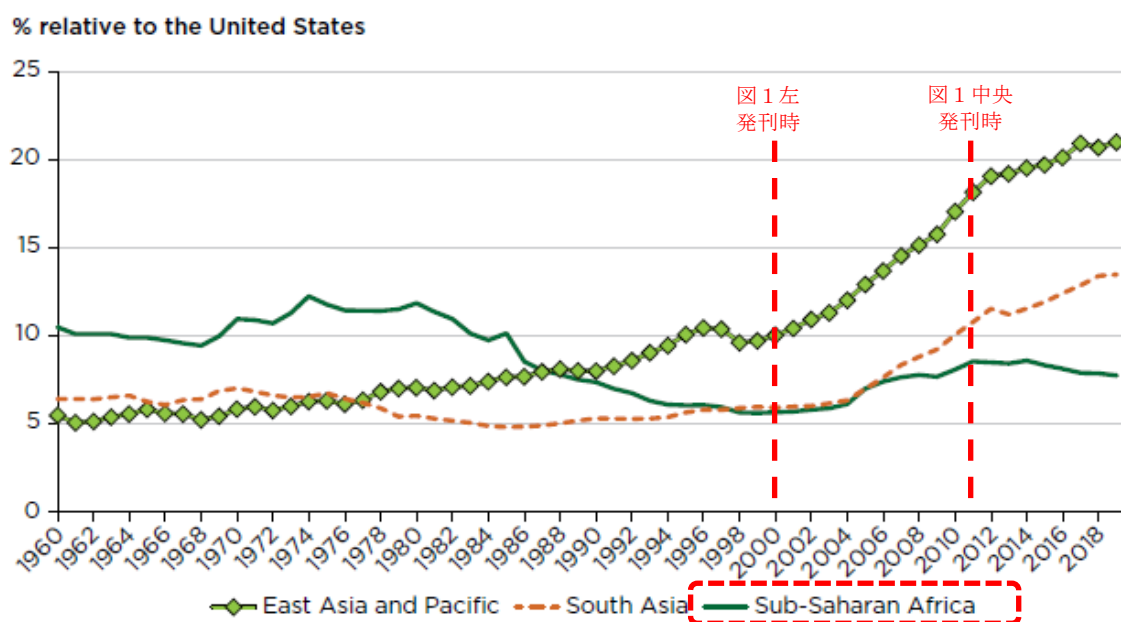


図 2 アフリカ／東アジア・大洋州／南アジアの労働生産性の推移（対米国比）
（出所）世界銀行：21st-Century Africa（2025 年 4 月）³

本稿では、アフリカのポテンシャルについて、特に若年層の雇用の観点から考察し、

² JETRO「アフリカビジネスの最新動向」（2021 年 3 月 4 日）
https://www.jetro.go.jp/ext_images/biz/seminar/2021/d4d0769e5f781076/shiryo1.pdf

³ <https://www.elibrary.imf.org/view/journals/007/2024/011/article-A001-en.xml>

日・アフリカ間の経済面での環流について論ずる。以下では、まず、アフリカにおける貿易・投資の概況について日本との関係もまじえて特徴を述べ、雇用の観点からアフリカが直面する課題について概説する。続いて、アフリカにおける雇用創出について、アフリカから見て日本は他のパートナーとどう違うのか、どのような付加価値が提供できるのかという観点から、日→アフリカ、アフリカ→日の双方向での取り組みについて事例分析を行う。

(2) 雇用

まず、雇用について人口動態や人材育成の観点から俯瞰してみる。

世界人口の将来予測を地域別にみると、アジア地域の人口は、水準としては2100年までみても他地域を上回るものの、2055年にはピークアウトし以降は減少に転ずる予測となっている。他方、アフリカ地域の人口は増加し続け、2049年には世界人口の4人に1人はアフリカ人となり、2100年においてもなおピークアウトをみていない。

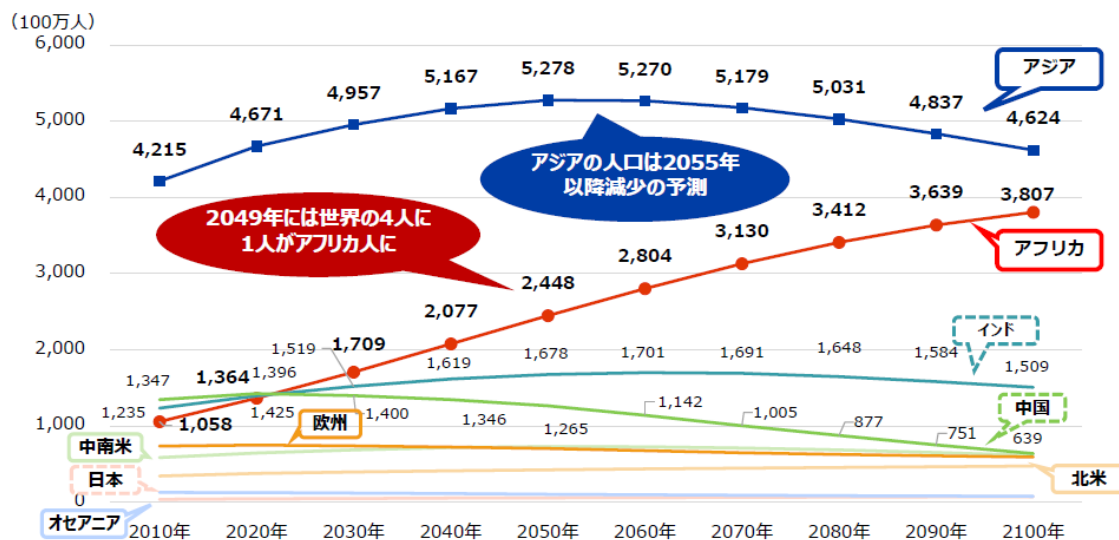


図3 アフリカの人口見通し

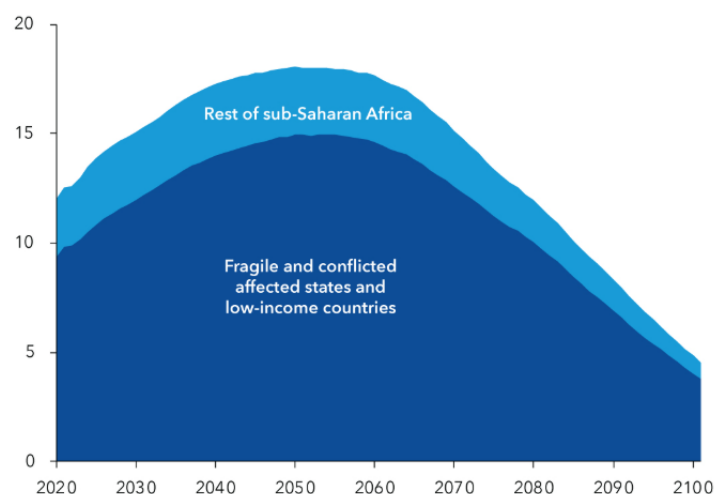
(出所) JETRO：アフリカ・ビジネスデータ集（2025年4月）⁴

そのため、IMF⁵によると、2030年までに増加する労働力の半分はサブサハラ・アフリカ由来であり、1,500万人／年の新規の雇用が必要となると試算され、人口ボーナス期を経済成長につなげるためには、こうした若年層労働力への雇用創出が鍵となる。

⁴ <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/7e35ffc3f284f72b.html>

⁵ <https://www.imf.org/-/media/Files/Publications/REO/AFR/2024/October/English/JobsNote.ashx>

Estimated number of net additional jobs required per year, millions



Sources: UN World Population Prospects; ILO Labor Force Participation estimate; IMF staff calculations.

IMF

図4 アフリカにおいて必要となる雇用創出の推移
(出所) IMF Blog : The Clock is Ticking on Sub-Saharan Africa's Urgent Job Creation Challenge⁶

かかる状況下、アフリカ諸国自身も当面の最大の課題は雇用問題と認識している。

Africans believe unemployment, management of the economy, and health are the biggest issues they face

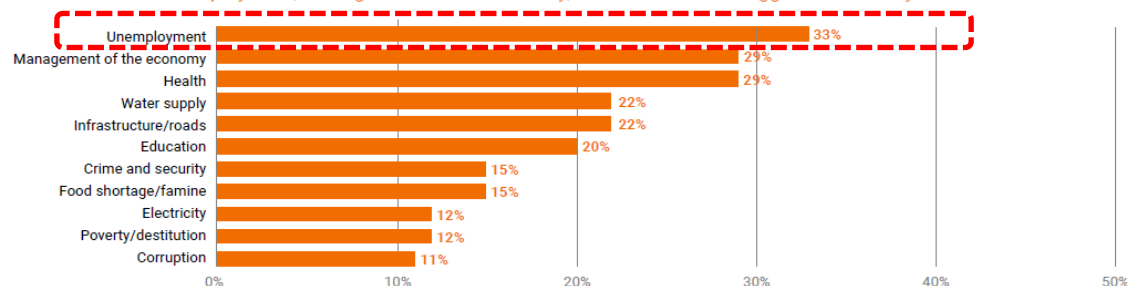


図5 アフリカ諸国における重要課題
(出所) Foresight Africa: Top Priorities for the Continent 2025-2030⁷

世界全体での雇用の需給ギャップをみてみると、東アジアでは若年層の労働力が減となり、アフリカでは増となるため、こうした地域間の需給の matching ができるとそれぞれの地域にとって win-win となる可能性がある。

⁶ <https://www.imf.org/en/Blogs/Articles/2024/11/12/the-clock-is-ticking-on-sub-saharan-africas-urgent-job-creation-challenge>

⁷ <https://www.brookings.edu/collection/foresight-africa-2025-2030/>

Africa's youth labor force will outpace the rest of the world at an extreme rate by 2050

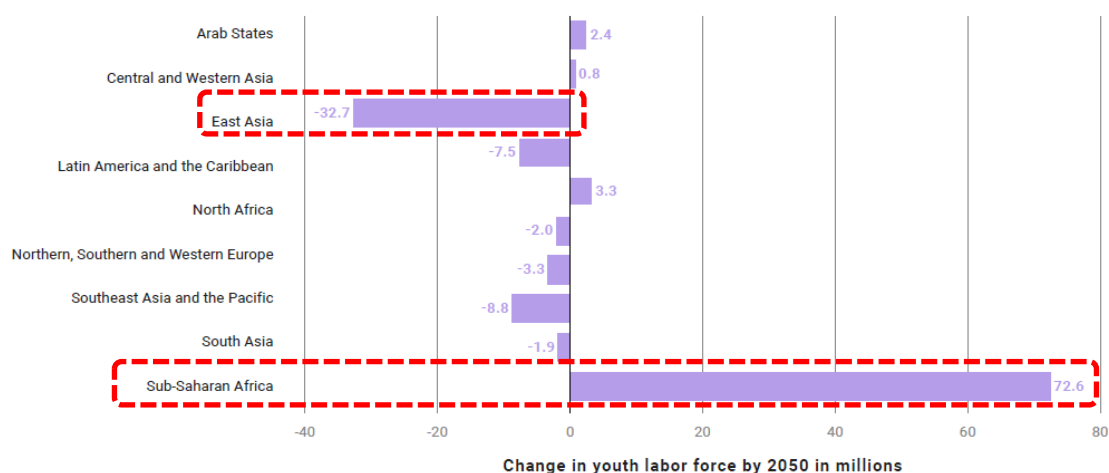


図 6 若年層労働力の累計変化（地域別）

（出所） Foresight Africa: Top Priorities for the Continent 2025-2030

他方、アフリカにおける雇用創出には多くの課題もある。

先ず、若年層における NEET（Not in Education, Employment or Training）の割合は高く、若年層労働力を雇用につなげていくためには、その教育・職業訓練といった地道な努力が必要となる。

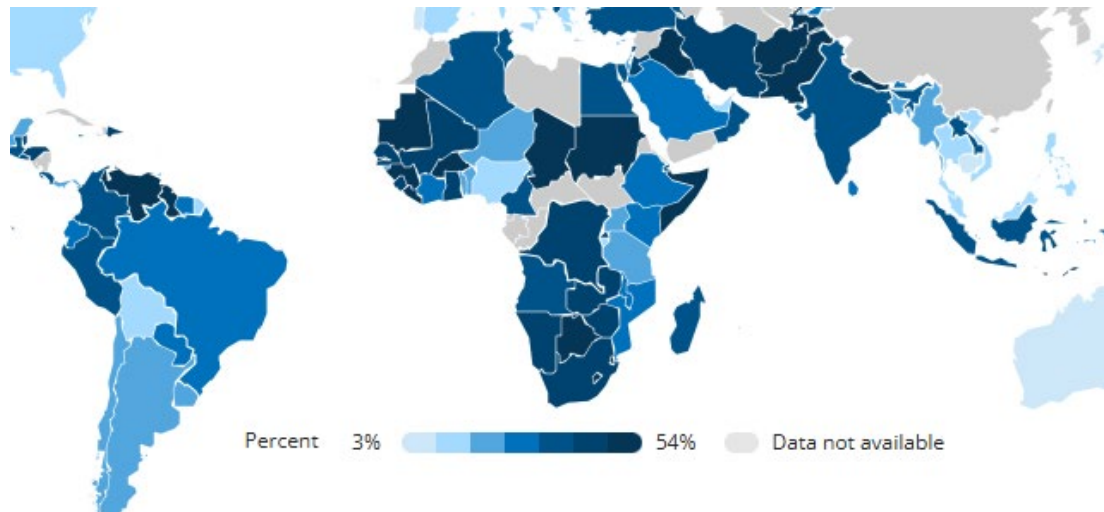


図 7 Share of youth not in education, employment or training, total (% of youth population)

（出所） 世銀：Gender Data Portal⁸

その際、質の高い雇用を創出し、高い生産性を有する労働力を育成するうえで情報

⁸ <https://genderdata.worldbank.org/en/indicator/sl-uem-neet-zs?groups=SSF&gender=total>

通信技術の活用は必須であるが、そこにはデジタル・デバイドの問題が存在する。地域別のインターネット・サービスへのアクセス・ギャップ率（インターネット・サービスが提供されている人口のうち利用できていない人口の比率）をみると、他地域はギャップを大きく改善してきている一方、アフリカは依然として 73%の人口がインターネット・サービスを利用できていない状況にある（2023 年時点）。インターネット・サービス自体は提供されていることから、物理的なインフラ整備が制約となっているわけではなく、貧困等の複合的な要因がにじむ。

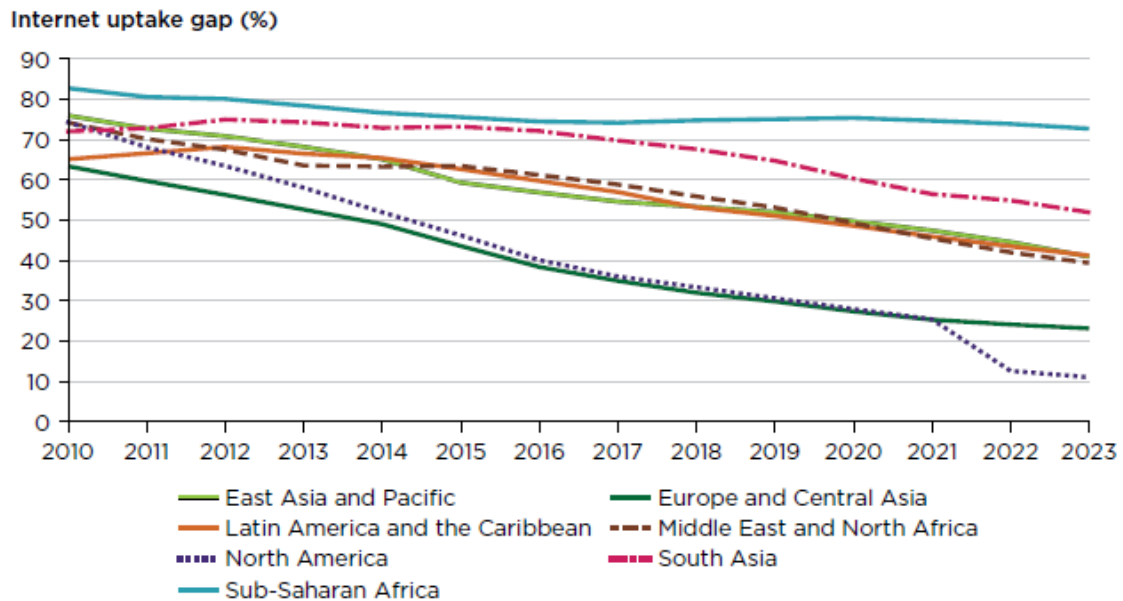


図8 インターネット・サービスへのアクセス・ギャップ率の推移（地域別）
（出所）世界銀行：21st-Century Africa（2025 年 4 月）

また、アフリカにおける雇用問題は一樣ではなく、それぞれの産業構造や資源賦存等に依存する。次頁の図は低所得国を GDP 成長率（横軸）と産業構造ごとに並べたものであるが、アフリカ諸国の多くが分類される「低所得国」という同じ所得階層の中でみても、産業が多角化されている国（ケニア、タンザニア、ウガンダ等）、石油等エネルギー資源輸出に依存する国（コンゴ共、チャド等）、観光業に依存する国（カーボベルデ、サントメ・プリンシペ等）等多様であり、そうした特性によって必要とされる雇用創出戦略及び人材育成戦略は国ごとに考える必要がある。例えば、資源輸出に依存する国においては、資源輸出から得られる国家収入の適正な管理と不正腐敗の防止、資源産業の付加価値化、資源開発にたずさわる労働者の厚生の確保等が挙げられる。

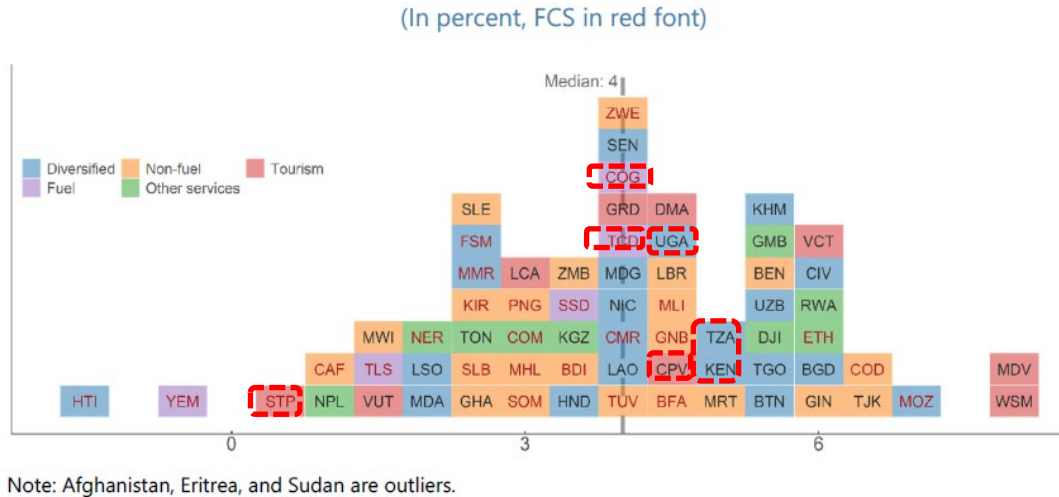


図 9 低所得国における GDP 成長率と産業構造

(出所) Macroeconomic Developments & Prospects in Low-Income Countries 2024⁹

(3) 貿易・投資

次に、アフリカにおける貿易・投資をみる。

まず、日本からアフリカに進出する日系企業の動向をみる。進出日系企業は徐々に増加しており、2023 年時点では 948 拠点となっている。

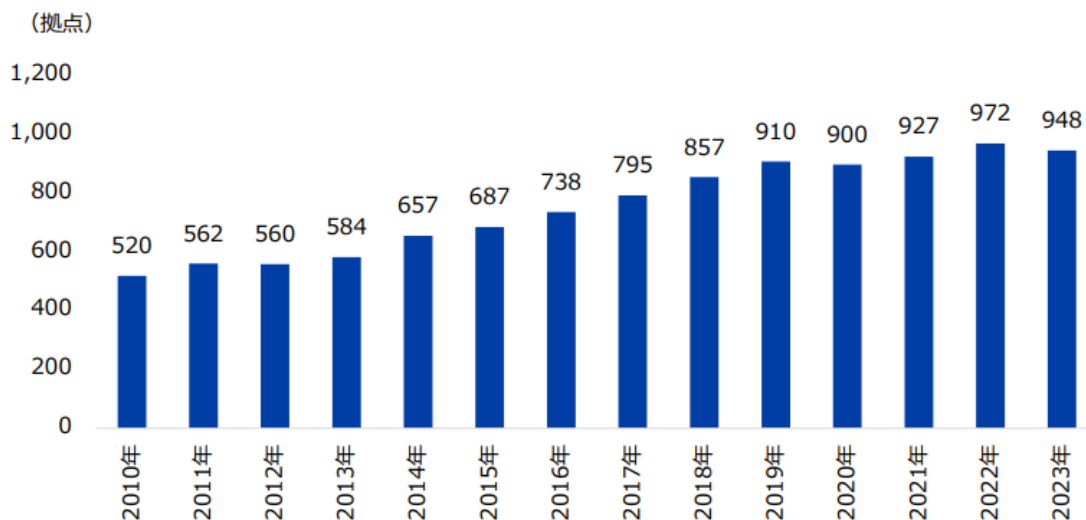


図 10 アフリカに進出する日系企業拠点数

(出所) JETRO : アフリカ・ビジネスデータ集 (2025 年 4 月) ¹⁰

これら進出日系企業は市場の将来性に魅力を感じてアフリカに拠点を構えており、資源・エネルギーといった分野を将来のビジネス分野として有望視していることがみとれる。

⁹ <https://www.elibrary.imf.org/view/journals/007/2024/011/article-A001-en.xml>

¹⁰ <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/7e35ffc3f284f72b.html>

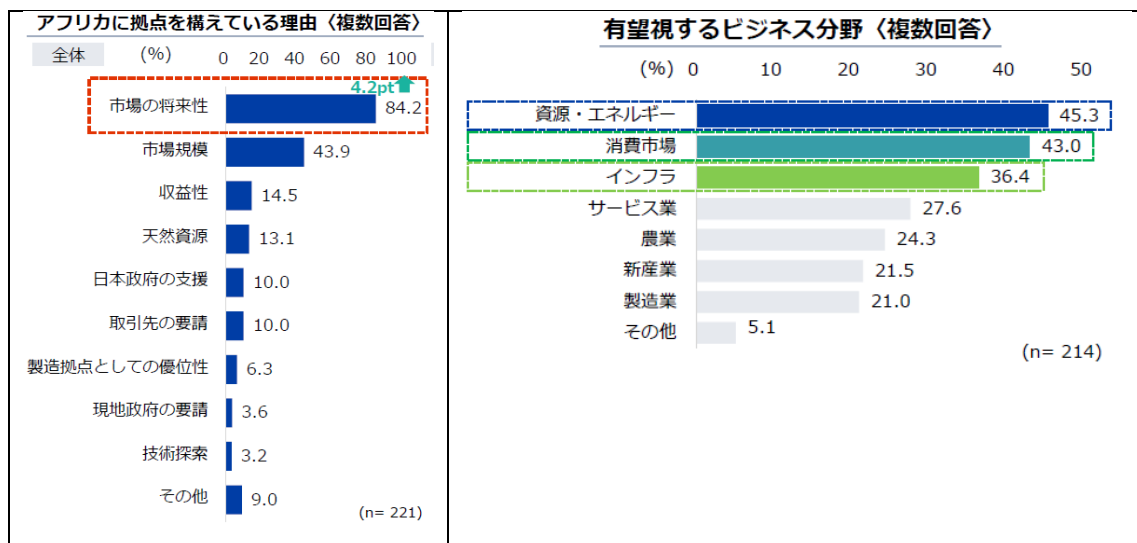


図 11 日系企業がアフリカに拠点を構える理由と有望視する分野

(出所) JETRO：2024 年度海外進出日系企業実態調査|アフリカ編¹¹

次に、日本とアフリカの貿易についてみる。貿易額（輸出入の合計）は増減を繰り返しながらも 2024 年には 2 兆 6,830 億円となっている。

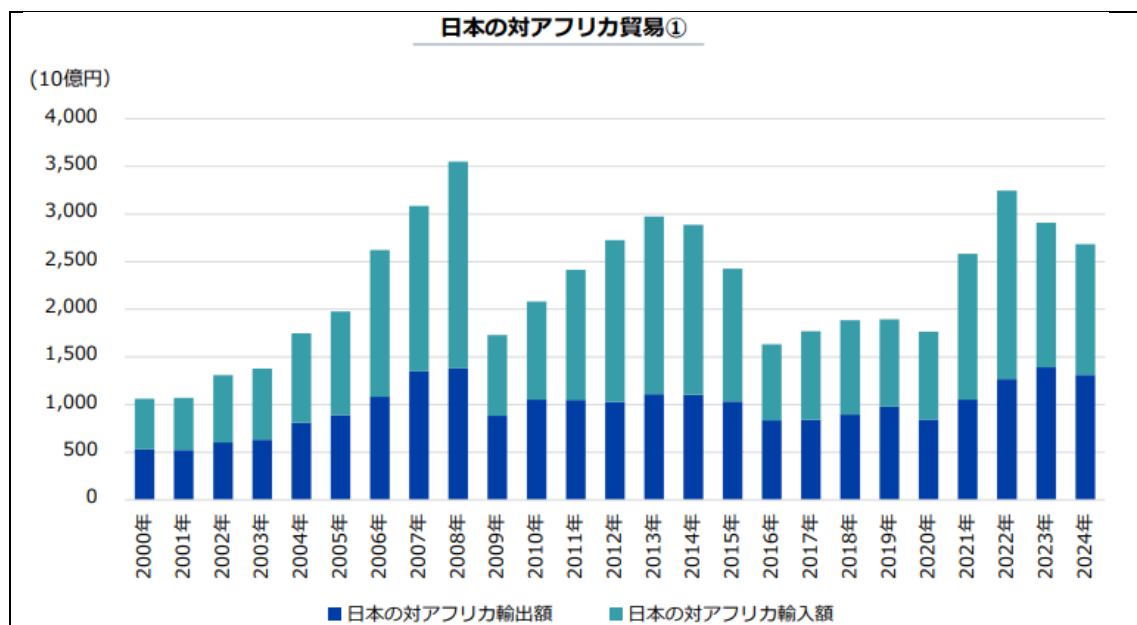


図 12 日本の対アフリカ貿易の推移

(出所) JETRO：アフリカ・ビジネスデータ集（2025 年 4 月）¹²

その内訳として、日本からアフリカに対する輸出入を品目別にみると、輸出では「輸送用機器」で約 6 割を占め、輸入では「非鉄金属」、「金属鉱及びくず」、「天然ガス及び製造ガス」、「石炭、コークス及び練炭」といった鉱物資源で約 7 割を占める構造となっている。すなわち、日本にとってアフリカは資源を輸入し自動車等を

¹¹ <https://www.jetro.go.jp/news/releases/2024/6588ae03d9d61f27.html>

¹² <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/7e35ffc3f284f72b.html>

輸出するという昔ながらの貿易相手と言える。

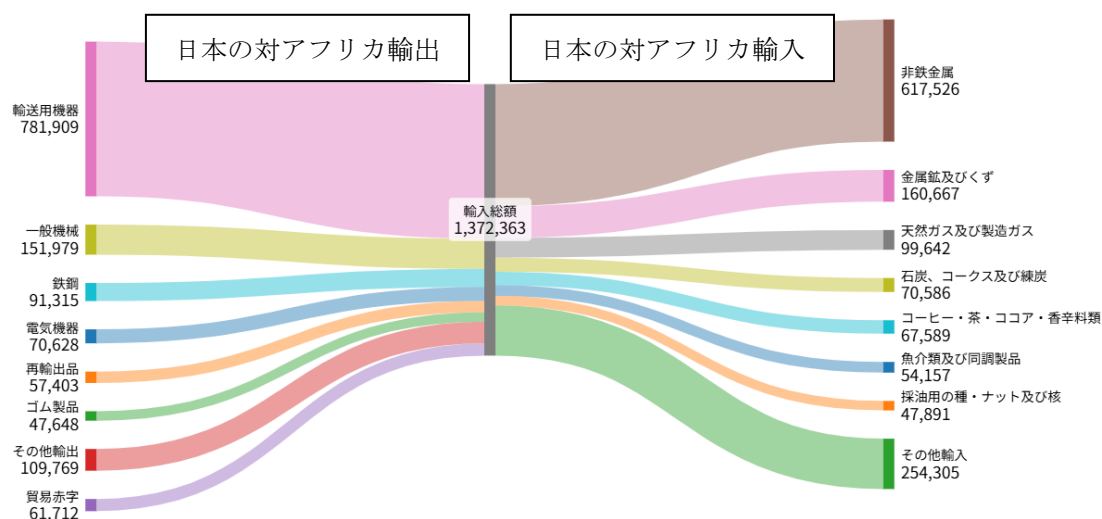


図 13 日本の対アフリカ輸出入 (2024 年、単位：百万円)

(出所) JETRO：アフリカ・ビジネスデータ集 (2025 年 4 月) から筆者作成

他方、アフリカ側の視点に立つとどうか。アフリカにとって日本は貿易額全体の数%の貿易相手でしかない。また、アフリカの貿易相手国の顔ぶれはここ 10 年で大きく変遷し、日本との貿易も増えてはいるものの、韓国、マレーシア、インド、UAE といった国との貿易はより大きく伸びている。更に、アフリカ域内の貿易も大きく伸びている¹³。

表 1 アフリカ地域の貿易相手国の変化 (2014～2022 年)

国名	輸出			輸入		
	変化率 (2014～ 2022)	額 (2022、 百万ドル)	全体に 占める割合	変化率 (2014～ 2022)	額 (2022、 百万ドル)	全体に占め る割合
日本	+24.85%	11,221	2.42%	+7.74%	8,600	1.93%
韓国	+74.37%	359	0.08%	+74.37%	14,833	3.33%
中国	+8.25%	71,013	15.30%	+23.30%	115,227	25.83%
インド	+9.21%	32,618	7.02%	+35.73%	32,372	7.26%
マレーシア	+31.52%	3,307	0.71%	+31.71%	6,287	1.41%
UAE	+49.38%	14,346	3.09%	+30.78%	22,729	5.10%
米国	+4.40%	20,422	4.40%	+29.75%	21,063	4.72%
EU	+15.18%	106,108	22.85%	+27.23%	90,572	20.31%
アフリカ域内	+4.51%	106,021	22.83%	+13.81%	71,688	16.07%
...						
計	+11.19%	464,420	100%	+23.92%	446,026	100%

(出所) Brookings「Foresight Africa 2025-2030」(p172) から抜粋し筆者作成

¹³ アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA : African Continental Free Trade Area) の取り組みによる貢献もあり。

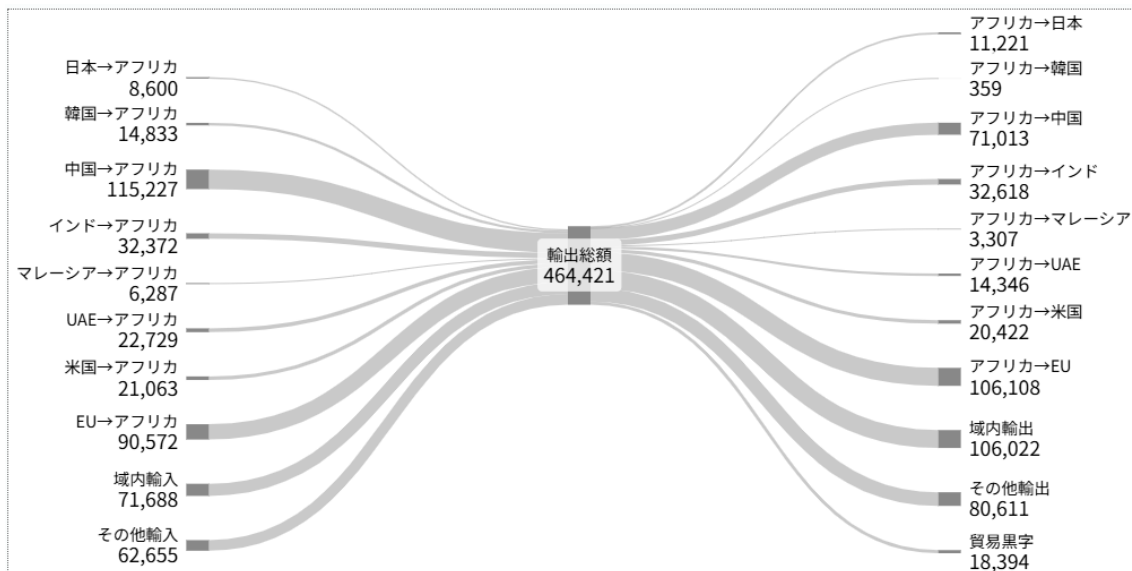


図 14 アフリカの貿易取引 (2022 年、単位：百万ドル)

(出所) Brookings 「Foresight Africa 2025-2030」 (p172) から抜粋し筆者作成

続いて、投資について見てみる。

我が国の投資収益に占めるアフリカの状況としては、第一次所得収支（対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況）を地域別で見ると、アフリカ地域からの第一次所得収支は全体の 1%未満で推移しており、貿易とは違って増加傾向とは言えない低調な状況にある。

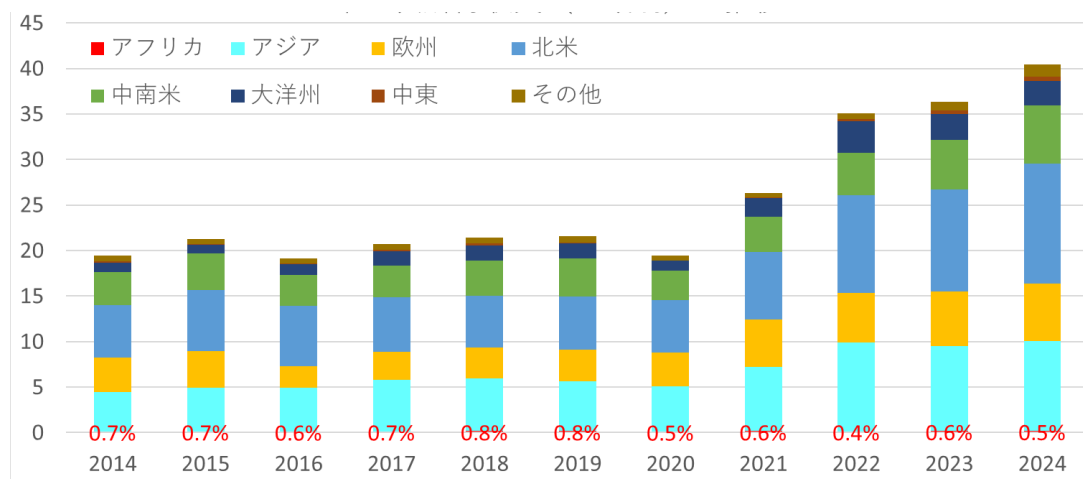


図 15 我が国の第一次所得収支（地域別）の推移

(出所) 財務省：地域別国際収支の推移

世界銀行の「ビジネス環境」報告書（アフリカ諸国 15 ヶ国を含む世界 50 ヶ国・地域が対象）をみると、幾つかの開発途上国が上位にランクインしており、アフリカ地域からはルワンダが公共サービス（8 位）と業務効率（3 位）で高評価を受けてい

る。世界銀行は、これはビジネス環境の改善があらゆるコンテキストでも可能であり、開発途上国は大規模な外国投資を待つのでなく、正しい方法で改革に取り組むべきであることを示していると指摘している。

表 2 世界銀行「ビジネス環境」報告書（パフォーマンス上位 10 ヶ国）

Pillar I Regulatory Framework		Pillar II Public Services		Pillar III Operational Efficiency	
Hungary	78.23	Estonia	73.31	Singapore	87.33
Portugal	78.11	Singapore	70.40	Georgia	84.75
Georgia	77.67	Croatia	70.24	Rwanda	81.31
Slovak Republic	77.29	Portugal	69.53	Estonia	80.28
Colombia	76.50	Hungary	69.50	Hong Kong SAR, China	78.52
Bulgaria	76.33	New Zealand	68.91	New Zealand	76.39
Romania	76.19	Slovak Republic	68.17	North Macedonia	75.81
Greece	75.60	Rwanda	67.37	Bulgaria	74.82
Mexico	75.07	Colombia	66.28	Kyrgyz Republic	74.71
Croatia	73.48	Greece	64.51	Viet Nam	72.78

（出所）World Bank 「Business Ready 2024 report」¹⁴

（4）小括

ここまで、アフリカが雇用、貿易・投資の分野において大きなポテンシャルを秘めていることと同時に、その課題もみてきた。

課題克服の鍵は何だろうか。ここでは、サービス産業、とりわけサービス産業に属するスタートアップ企業や技術革新分野の人材育成に注目したい。その理由は以下のとおりである。

低中所得国も含め世界の多くの国で GDP に占めるサービス産業の比率の上昇（＝農業や製造業の比率の低下）が続いている。同時に雇用に占めるサービス産業の比率も上昇し、低中所得国においては雇用の半分はサービス産業で生じている。一般的な経済発展モデルでは、第一次産業（農業経済）から第二次産業（工業化）を経て第三次産業（サービス産業）中心へと産業構造が転換していくことが想定され、“東アジアの奇跡” もこれに属する。

¹⁴ <https://www.worldbank.org/en/businessready>

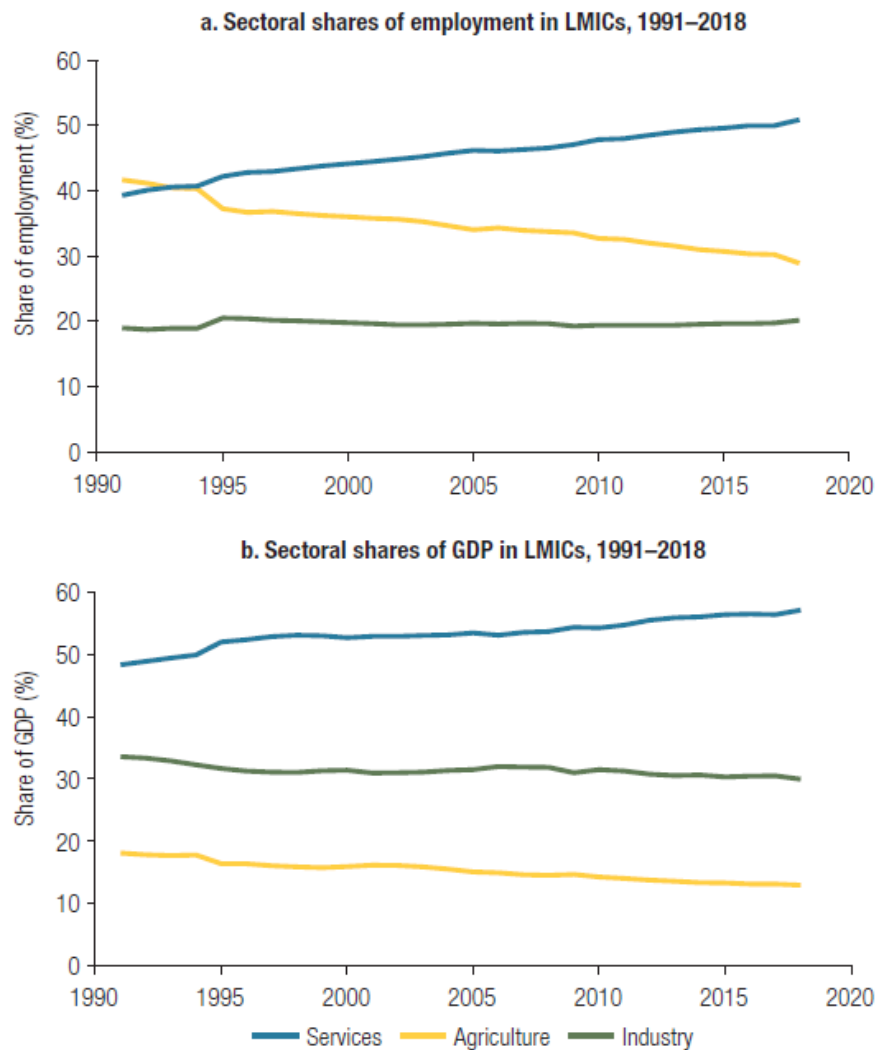


図 16 低中所得国における雇用・GDP に占める産業別シェアの推移
 (出所) 世界銀行：「At Your Service? The Promise of Services-Led Development」¹⁵

しかし現在の低中所得国では工業化が十分に進む前にサービス産業の深化が始まり、国によっては工業化を飛び越してサービス産業が主たる産業となる現象も起こっている。世界銀行の報告「At Your Service? The Promise of Services-Led Development」によれば、IT や金融など高いスキルを要し、生産性が高いグローバル・イノベーター・サービスで雇用をより増やし、同時に低スキルのサービス産業従事者の生産性を上げることで、規模の拡大、イノベーション、他の産業セクターへの波及効果という面でも、サービス産業はかつての製造業同様、経済をけん引する力があるとされている。また、これらサービス産業は物理的な資本への依存度が製造業よりも低いことも示されており、インフラ整備を含め資本蓄積の面で劣後す

¹⁵ <https://openknowledge.worldbank.org/entities/publication/b5f153be-e867-5746-ad02-e12a0774e2d1>

るアフリカ地域においてそれが必ずしも不利に働かないことを示唆している。

Capital per worker and average firm size in OECD countries, by industry, 2017 or earlier most recent available year

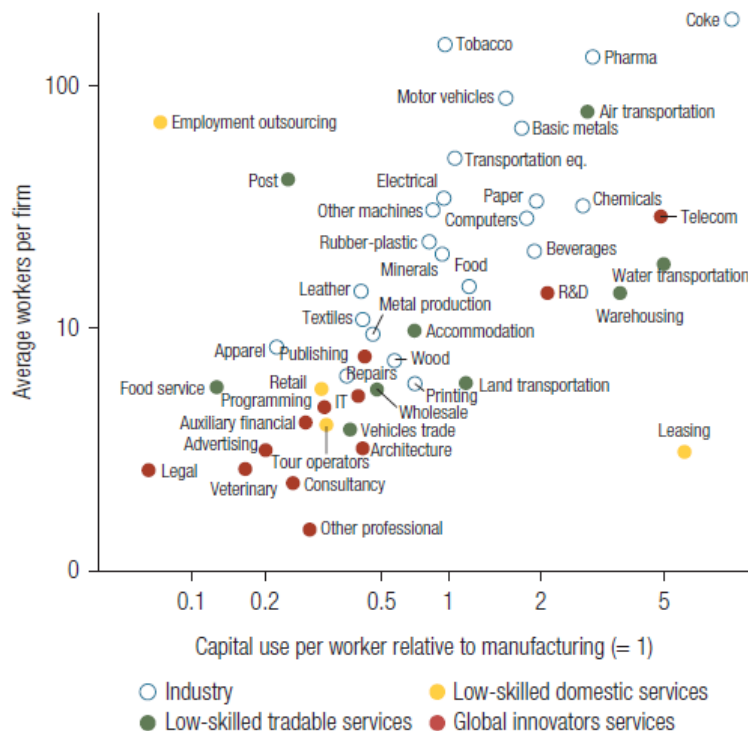


図 17 物理的な資本への依存度（産業別）

（出所）世界銀行：「At Your Service? The Promise of Services-Led Development」¹⁶

この点、アフリカ 8 ヶ国（ウガンダ、エチオピア、ガーナ、ケニア、ザンビア、セネガル、ルワンダ、南アフリカ）を分析したブルッキングス研究所の報告書「New Pathways to Job Creation and Development in Africa」¹⁷も、こうした新たな産業（IWSS：“industries without smokestacks”）はアフリカが新たな雇用を生み出し経済成長を遂げる起爆剤となりうるとしており¹⁸、こうした産業は製造業に比し多

¹⁶ <https://openknowledge.worldbank.org/entities/publication/b5f153be-e867-5746-ad02-e12a0774e2d1>

¹⁷ <https://openknowledge.worldbank.org/entities/publication/b5f153be-e867-5746-ad02-e12a0774e2d1>

¹⁸ 「...In contrast to the conventional path of transformation—agriculture to industry to services—Africa’s growth has relied less on manufacturing and instead has featured sectors such as horticulture, agro-processing, business services, activities based on information and communications technology (ICT), and tourism....As a result, they have the potential to create productive jobs with higher worker earnings. We call these activities—somewhat metaphorically—“industries without smokestacks” (IWSS).」 <https://www.brookings.edu/books/new-pathways-to-job-creation-and-development-in-africa/>

くの雇用と高い労働者所得を生むことを示している。下図¹⁹では雇用に占める新たな産業（や製造業）の割合の高い国ほど所得水準が高い（横軸右方）ことが示唆されている。

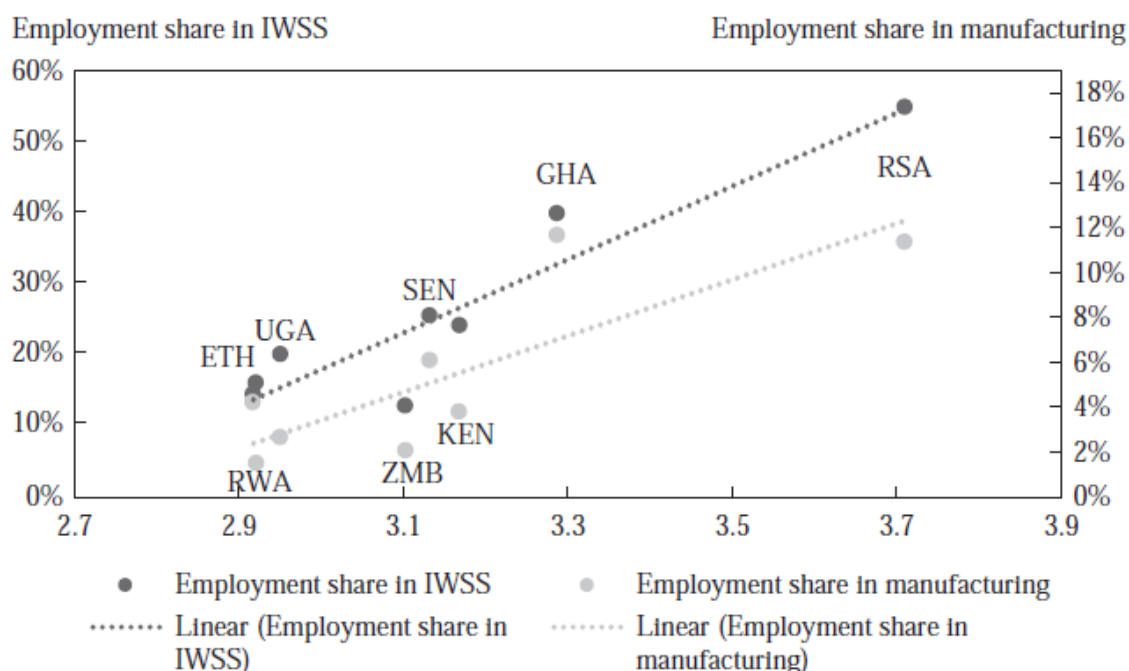


図 18 アフリカにおける産業別の雇用の比率
 (出所) ブルッキングス研究所:「New Pathways to Job Creation and Development in Africa」

こうした示唆を踏まえ、以下、スタートアップ企業や技術革新分野の人材育成について事例分析を通じて紹介したい。

なお、アフリカ地域においても農業からサービス産業に急速に労働力がシフトしつつあるが、依然として農業はアフリカにおける最大の雇用の受け皿（次頁図左グラフ参照）且つ食料安全保障・貧困削減に直結する基幹産業であることは間違いない。したがって、その生産性の向上や気候変動耐性強化は急務の課題と言える。こうした課題に対して人工知能技術の活用やデジタル・トランスフォーメーションの推進はそのひとつの施策であり、こうした分野にビジネスの力で取り組んでいる我が国のスタートアップ企業（Degas 株式会社）²⁰も存在する。他方、本稿が取り扱う雇用の観点からも適切な職業訓練を通じた輸出産業としての農業の付加価値化や他産業への人材シフトなど多くの深遠な課題を有するため、アフリカにおける農業の展望については他日を期したい。

¹⁹ 横軸の数値の意味は原典からも読み取れないが、何らかの所得レベルを表しているものと思われる。<https://www.brookings.edu/books/new-pathways-to-job-creation-and-development-in-africa/>

²⁰ <https://www.degasafrika.com/ja>
https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202302/202302q.pdf

Africa is experiencing a fundamental shift away from agriculture and extraction and toward services

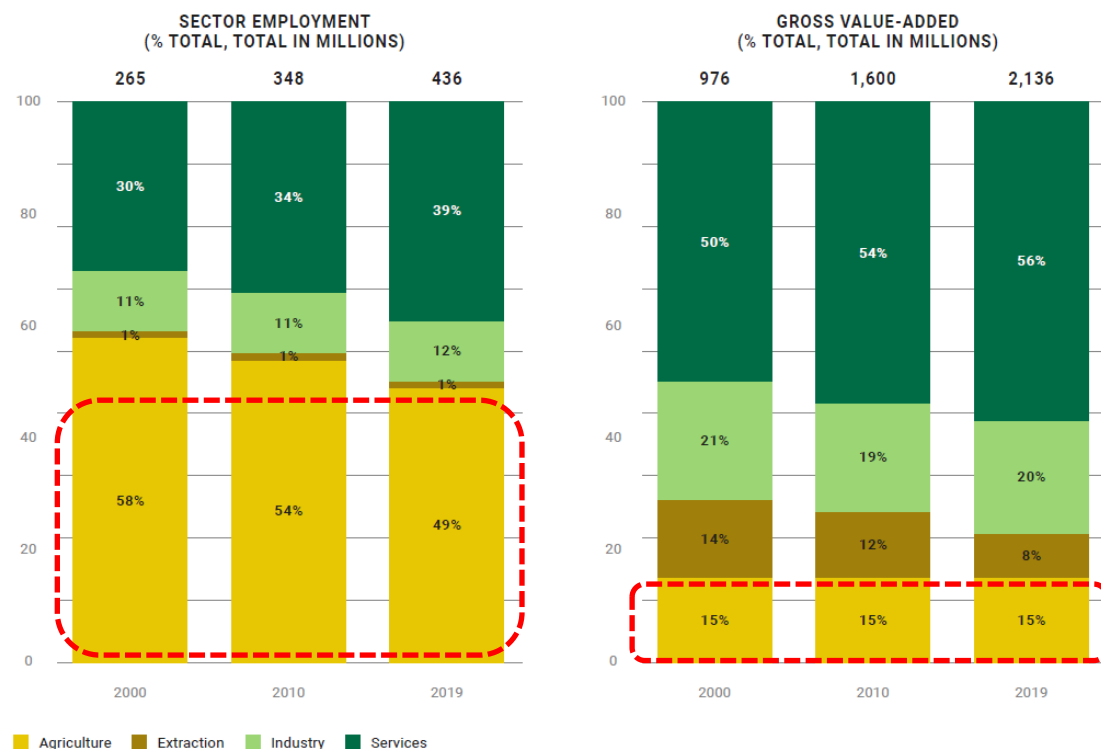


図 19 アフリカにおける雇用と GDP に占める産業別比率の推移
(出所) Foresight Africa: Top Priorities for the Continent 2025-2030

2. 事例分析

(1) 日→アフリカの事例（日本の若年層とアフリカ）：

アフリカでは、社会インフラが未整備であることや、若年層を中心に人口が増加していることから、スタートアップ企業にとってビジネスチャンスとなる、解決のニーズが高い社会課題が多く残されており、アフリカをターゲットとしたスタートアップ企業は近年増加している。その中には、日本人が設立したスタートアップ企業も数多く存在し、評価額が 10 億円を超える企業も出現している。これらの企業は、自社サービスを通じてアフリカの社会課題を解決するとともに、現地において雇用を創出するなど、様々な間接的な社会的価値を生み出している。

本稿では、日本人が設立したスタートアップ企業のうち、WASSHA 株式会社（以下、「WASSHA」と記載する。）の事例を分析する。

アフリカの日系スタートアップ

- 日本人が設立したアフリカのスタートアップは数多く存在する。そのなかには評価額10億円を超える企業も出現している

	スタートアップ	設立年	事業国	事業領域	累積 調達件数	累積調達額	評価額
	WASSHA	2013年	タンザニア	電力・燃料	4	32.5億円	93億円
	- 小売店に太陽光発電装置を設置し、小売店から住民にランタンなどを貸し出す - JICA、丸紅、第一生命保険、ダイキン工業、ヤマハ発動機などが出資。2022年6月にシリーズCを完了。もっとも上場に近い位置にいる日系アフリカスタートアップ						
	Degas	2018年	ガーナ	農業	2	－	21億円
	小規模農家への肥料貸し付け、栽培指導、作物買い取りの一連のプロセスをプラットフォーム化。2022年1月シリーズAを完了						
	SENRI	2015年	ケニア ナイジェリア	業務支援	3	3.2億円	11億円
	製造・流通業向けの営業・受発注管理、小売向け受発注支援プラットフォームを展開。2019年10月SBIインベストメントによるシリーズAを完了						
	HAKKI Africa	2019年	ケニア	融資・信販	2	2.8億円	10億円
	配車アプリのドライバー向けに車両融資を提供。2022年3月LaunchPadFund、Monex Ventures、セゾン・ベンチャーズなどによるシリーズAを完了						
	Allm	2001年	日本	ヘルスケア	3	74.0億円	323億円
	医療関係者や病院間での情報共有のためのプラットフォームを展開。日本を拠点とするスタートアップだが、2021年ケニアに現地法人を設立し進出。2022年5月DeNAが300億円での買収を発表						

図 20 アフリカの日系スタートアップ企業（2022 年）

（出所）アフリカビジネスパートナーズ「アフリカスタートアップ白書（2022 年上半期版）」²¹

WASSHA は、アフリカの未電化地域において、地域の小売店（以下、「キオスク」と記載する。）を通じて低所得者向けにソーラーLED ランタンのレンタル事業（Energy as a Service。以下、「EaaS 事業」と記載する。）や、EaaS 事業で構築したキオスクネットワークを活用したプラットフォーム事業を展開している。EaaS 事業は、現地で普及する電子マネーで利用分だけ料金を支払う仕組みにより、必要な際に簡単に電気を利用できるサービスとして普及が進んでいる。アフリカでは、電気を使用できない人が多く残されており、WASSHA は現在、5 か国（タンザニア、ウガンダ、コンゴ民主共和国、モザンビーク、ナイジェリア）で事業を展開しており、今後も事業を拡大する計画を立てている。

21

<https://www.bing.com/ck/a?!&&p=b0b508665d43f44c5421985e846afe088b503254fc6af83b7feb73a928734e48JmltdHM9MTc0OTYwMDAwMA&ptn=3&ver=2&hsh=4&fclid=14f16b80-1645-664b-186e-7e75173d6760&psq=%e3%82%a2%e3%83%95%e3%83%aa%e3%82%ab%e3%82%b9%e3%82%bf%e3%83%bc%e3%83%88%e3%82%a2%e3%83%83%e3%83%97%e7%99%bd%e6%9b%b8%ef%bc%882022%e5%b9%b48%e6%9c%88%ef%bc%89&u=a1aHR0cHM6Ly9hYi1uZXRx3b3JrLmpwL3dwLWNvbnRlbnQvdXBsb2Fkcy8yMDIzLzA5L0FCUF9BZnJpY2FfU3RhenRlcF9SZXBvcnRfMjAyMjA4LnBkZg&ntb=1>

WASSHA が事業を展開している地域では、ランタンの使用により露天の夜間営業が可能となり、ナイトマーケットが形成されたり、更にそこでデリバリーサービスに従事する住民が現れたりするなど、事業を通じて間接的な雇用創出がされている。

WASSHA は、2025 年 4 月現在 6500 店舗以上のキオスクと提携しており、ランタンのレンタルビジネスを行うキオスクに対して無償で機材を設置、貸出している。これによって、キオスクのオーナーは初期投資なしでビジネスを始めることが可能となり、ビジネスへの参入障壁を下げることで多くのキオスクの参入を可能とした。キオスクのオーナーにとっては、店舗の売り上げを増加させる可能性を得ることとなり、WASSHA の事業はキオスクにおける雇用の安定化に間接的に貢献しているといえるだろう。また、世帯としての収入が向上すれば、その世帯の子供が教育にかけられる時間が長くなるといった間接的な開発効果も期待できる。ランタンは WASSHA のアセットであることから、WASSHA としては貸出に当たって管理作業などが不可欠であり、貸出後や利用時の製品サポートも必要となる。このためには、キオスクのオーナーやランタンのユーザーの行動をチェックし、トラブル時に現地住民とのコミュニケーションをとって、サービスの改善を行うことのできる現地スタッフの育成が不可欠となる。WASSHA の CEO の秋田氏は筆者に対し、「現地のことは全て現地スタッフに任せたいと思っている。」と語っているが、実際に WASSHA の海外拠点では、現地スタッフが責任者として、現地の従業員を率いている。そして、従業員に対しては人材育成のための研修も提供している。WASSHA は、現地に雇用を創出するとともに、被雇用者の職業訓練の役割も担っている。日本から従業員を連れて行くのではなく、現地スタッフと日本人がチームを組んで連携することで、現地のニーズを柔軟に反映したサービス展開が可能となっている。

また、WASSHA はヤマハ発動機株式会社（以下、「ヤマハ」と記載する。）やダイキン工業株式会社（以下、「ダイキン」と記載する。）との連携を進めている。ヤマハとの間では、WASSHA のキオスクのネットワークを活用した物流事業の実証実験を開始しており、ラストマイルデリバリーにおける協力を進めている。ダイキンとの間ではエアコンのサブスクリプション事業を行う新会社を設立している。双方において共通していることは、WASSHA の持つネットワークや電子マネーの運用、アフリカにおけるビジネス展開のノウハウを活用しているという点である。

以上から、日本のスタートアップ企業がアフリカで雇用を創出している事例を紹介したが、WASSHA の事例では、「雇用創出のためにビジネスを展開している」のではなく「現地で最適なビジネスを展開するためには、現地スタッフを雇用することが最も効果的である」ために現地に雇用が生まれたことが特徴である。事業を持続的に運営するためのステップであるため、持続的な雇用創出が可能となっている点が、公的支援との違ったソーシャルビジネスによる社会課題解決の特長であると指摘できる。また、WASSHA とヤマハ、ダイキンとの協業の例などから、スタートアップ企業が持つ経営資源と大企業やベンチャーキャピタルが持つ経営資源を組み合わせることで、新たなビジネスが創出された例を見ることができる。

異なる経営資源を持つプレイヤーの協働という観点では、公的機関によるスタートアップ企業の支援が、直接・間接に日本への環流を創出するという点も上記から指摘され、公的機関によるファイナンスや現地人材の育成も実施していく必要があると言えるだろう。

(2) アフリカ→日の事例（アフリカの若年層と日本）：外国人材受け入れ、研修員、ABE イニシアティブ等

突然だが、アフリカの年齢中央値をご存じだろうか。中央値とは、数値で構成された複数のデータを小さい順番に並べた時に、真ん中に位置する値のこと²²であり、年齢中央値とは全人口をその年齢より若い年齢層と、その年齢より高い年齢層の2つの数値的に等しい年齢層に分ける指数である。

Statistaの統計²³によると、2024年のアフリカの年齢中央値は約19.2歳であり、日本の約49.4歳²⁴と比べて、約30歳の乖離がある。中央値ということは、日本は49.4歳以上の人口が半分を占めるのに対し、アフリカでは19.2歳未満の人口が人口の半分を占めるということになる。この数字からも、アフリカがいかにも「若い」大陸か想像いただけたかと思う。下図を見ると、日本の人口ピラミッドがまさに超少子高齢化社会を示すつぼ型である一方、アフリカは出生率の高さを示すピラミッド型となっている。

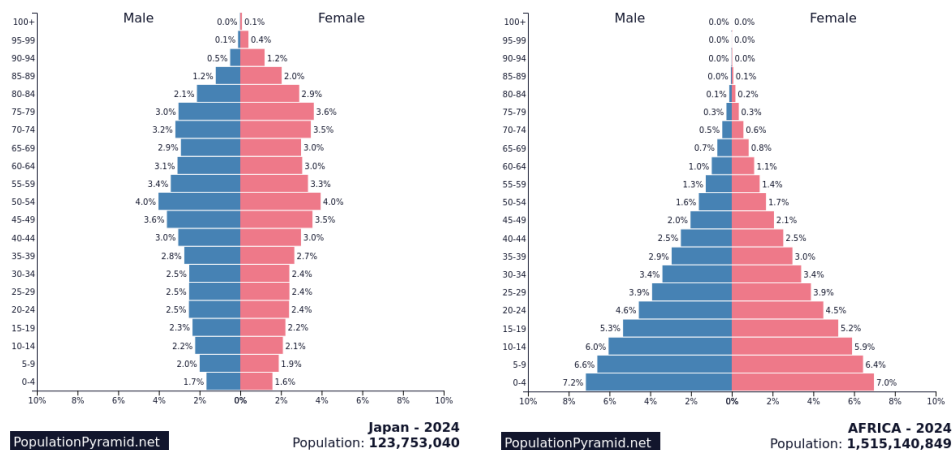


図 21 2024 年日本・アフリカの人口ピラミッド

(出典：[Population Pyramids of the World from 1950 to 2100 - PopulationPyramid.net](https://www.populationpyramid.net/))

前段にて「2049年には世界人口の4人に1人はアフリカとなる」と書いたが、この人口の多さと若さは、アフリカ域内だけではなく、少子高齢化が甚だしい日本にとっても労働者の確保という観点で課題を解決するポテンシャルとなりえる。本項ではその様なアフリカの若者を日本・アフリカ双方にとって活用する取り組みを紹介しつつ、考察していきたい。今回は国際協力機構（JICA）が実施している長期研修

²² 新語時事用語辞典より。

²³ [Median age in Africa 2000-2030 | Statista](https://www.statista.com/statistics/1111111/median-age-in-africa-2000-2030/)

²⁴ [Median Age of Japan 1950-2025 & Future Projections](https://www.populationpyramid.net/japan/2025/)

(留学) プログラムの 1 つ、ABE イニシアティブプログラムについて取り上げる。

ABE イニシアティブは正式名称を「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」²⁵という。2013 年の第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V) で日本政府が発表し、第 1 期生の受入を開始した 2014 年からの 11 年間で、JICA は北アフリカを含めたアフリカ全 54 か国から、のべ約 1,900 名のアフリカの若者を日本に受け入れてきた²⁶。

来日した ABE イニシアティブ生 (以下、「ABE 生」と記載する。) は、日本の大学院での修士課程での就学、日本企業等でのインターンシップ、ビジネスプログラムと呼ばれる各種研修の機会を得て、産業人材として、そして日本とアフリカ双方のビジネス分野における、いわゆる「架け橋」として活躍することが期待されている。

ABE 生のバックグラウンドは様々で、政府機関・民間・アカデミアから人材を受け入れており、日本で学んでいる分野も、理学・工学 (28%)、経済・経営 (27%)、農学 (12%)、政治・公共政策 (10%)、ICT (8%)、医学・保健 (3%)、その他 (12%)²⁷、と文理問わず幅広い。また、北は北海道、南は沖縄まで都市圏・地方問わず全国 87 大学で受入経験がある。

プログラム修了後の進路も様々だが、JICA 側が想定する「架け橋」は主に以下のパターンに大別される。

母国へ帰国・ 第三国渡航	(1) 現地日系企業に就職
	(2) 日本企業のパートナーとなっている現地企業に就職
	(3) 起業し、日本企業のビジネスをサポート
	(4) 起業し、日本の企業とビジネス連携
	(5) 日本の現地政府機関 (大使館、JICA、JETRO 等) に就職
	(6) 現地政府機関に復職し、政府の立場から日本企業をサポート
日本継続滞在	(7) 日本企業等への就職
	(8) 日本の博士課程へ進学、研究員として活躍

ここまですを踏まえ、ABE 生を活用した日本経済への環流として、①地方創生、②日本企業のアフリカ進出について考えたい。

まず、ABE 生が日本の地方創生を後押しする可能性について考察する。新潟県南魚沼市にある国際大学は ABE 生を最も多く受け入れている大学であり、ABE 生の受入を契機に多くの学内のアフリカ学生比率は大幅に上昇した。同大学には ABE 生が中心となったアフリカンコミュニティがあり、学内外を巻き込んだイベントを実施

²⁵ [アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ | アフリカひろば・JICA](#)

²⁶ [【アフリカ地域・民間セクター】ABE イニシアティブのこれまでの歩み](#)

²⁷ https://www.jica.go.jp/Resource/africahiroba/business/detail/03/ku57pq00001jwm0b-att/abc_pamphlet_jp.pdf (ABE イニシアティブパンフレット・2024 年 2 月時点)

28するなど、積極的な活動が行われている。地域の小学校による ABE 生を含めた同大学の学生訪問 29なども行われているとのことで、ABE 生受入によって地元民からの「アフリカ」の認知向上、地域の国際化が促進されている。そのほか、ABE 生受入数が国際大学に次いで 2 位の神戸情報大学院大学がある兵庫県神戸市では、同大学での ABE 生受入等をきっかけに、「アフリカ月間 in 神戸」30「神戸スタートアップアフリカ」31等、市を挙げてアフリカとの連携を強めている。これらの事例より、ABE 生の受入は日本の地方活性化・地方創生のきっかけを与えうると考えることができる。

次に ABE 生による日本企業のアフリカ進出支援について考えたい。前段落で紹介した神戸情報大学院大学の元 ABE 生、ルワンダの MUGARURA Amiri（ムガルラ・アミリ）さん 32は、2014 年に 1 バッチ生として来日し、避雷針などを製造している音羽電機工業にてインターンを行った。アミリさんのインターン受入をきっかけに、音羽電機はルワンダで全国的に落雷の被害が深刻であることを知り、その後、帰国後に起業したアミリさんのサポートを得つつ、ルワンダへの進出を決めることとなった。また、東京大学大学院の ABE 修了生、チュニジアの Guizani Amani（ギザニ・アマニ）さん 33は、2019 年に来日し、大手 IT 企業でのインターンシップを経て日本のエンジニアリング企業に就職。同社のアフリカビジネスを牽引する存在として活躍している。このほか、日本・アフリカにて日系企業に就職し、就職先企業のアフリカ進出やアフリカビジネス展開支援を行っている ABE 生は数多くいる。このように、ABE 生はまさに日本企業のアフリカ進出を後押しし、日本とアフリカ市場を繋ぐ架け橋となり得る。

UNDP やアフリカ開発銀行といった他ドナーが受け入れる留学生と JICA 留学生の違いは、単なる人材育成ではなく、日本の商習慣や企業文化を解する親日派・知日派を育成していることにある。ABE イニシアティブでもこれまで少なくとも 200 名を超える日本企業就職者を輩出している。今後、更なる「架け橋」人材・日系企業人材を育成するため、今後 JICA は日本語と企業接点の拡大に力を入れていく。

まず日本語について、ABE イニシアティブプログラムでは単位取得に必要な大学での講義のほとんどが英語で行われ、JICA で提供するイベントや研修ももちろん全て英語で行われる。一方、多くの日本企業では未だ日本語が主要なコミュニケーション手段であり、日本企業文化を真の意味で理解し、業界人となるためには日本語を

28 [国際大学（IUJ）アフリカ出身学生が「Africa Day」を開催 2019 年 5 月 25 日（土） | 国際大学（IUJ）](#)

29 [新潟日報（6 月 3 日）／小学生が来学し学生と交流したイベントの記事が掲載されました | 国際大学（IUJ）](#)

30 [アフリカ月間 in 神戸 2024 | アフリカミーツ関西 AFRIKA meets KANSAI](#)

31 [神戸スタートアップアフリカ](#)

32 [元 JICA 留学生のアフターストーリー～日本とルワンダをつなぐ架け橋として～ | 日本国内での取り組み・JICA](#)

33 https://www.jica.go.jp/Resource/africahiroba/business/detail/03/ku57pq00001jwm0b-att/abc_pamphlet.jp.pdf（ABE イニシアティブパンフレット・2024 年 2 月時点）

話すことが必須である。こうした背景を踏まえ、これまでは日本語の基礎研修を ABE 生の一部にのみ提供していたが、今後來日する全 ABE 生に対して提供する。また意欲のある学生に対してはより発展的な研修機会を提供する。

加えて、これまで最大 2 回だった日本企業等でのインターンシップを最大 3 回に引き上げ、日本企業との接点を拡大させる。既存のビジネスプログラムについてもより精度の高いビジネスマッチングが行われるよう、例えばより具体的にアフリカ進出を期待する企業との交流の機会を増やす等、プログラム実施後の成果を意識して改善を加えていく。各分野において深い知識を持つ ABE 生が、その能力を如何なく発揮し、日本・アフリカ両経済にとって良い環流をもたらす存在となるために、JICA は今後もサポートしていく予定だ。

併せて、日本とアフリカのこれまでの関係強化の軌跡を追い、更なるアセット活用に努めるためにも、これまで受け入れてきた約 1,900 名の ABE 生たちの進路調査等を進めていくべきである。ABE 生たちの行く末をきちんと追い続けることが、例えばある分野で活躍している ABE 生と同分野の人材を欲している日本企業を引き合わせるができるなど、ひいては適切なリソースのリアロケート・活用に繋がり、日本経済への環流にも資することだろう。

アフリカの若者への投資は、アフリカ域内での雇用創出・経済発展だけではなく、日本経済の発展にも寄与する。日アフリカ間の人・モノ・金の環流促進のためにも、今後も JICA のような公的機関を中心に人材開発分野に投資をし続けるべきだと考える。

3. 結語

アフリカは若年人口が豊かで、スタートアップビジネスとも相性がよく、ビジネスのシードが芽吹くまさに成長市場である。従来の産業構造では第一次産業から第三次産業に重心を移しつつ経済成長を達成することが一般的とみなされてきた。一方、スタートアップ企業が参入する多くの業界は、非常に高い生産性を誇り、これまでの産業構造シフトの枠を越え、一気にアフリカの経済成長や雇用創出を達成する可能性を持っている。キャパシティビルディングや人材育成、日本のスタートアップ企業による現地でのビジネス展開といったアフリカへの投資は、まずアフリカの特に若者の雇用創出に繋がり、多くの国が直面している就業率の課題にアプローチすることができる。アフリカ若年層の雇用創出は、アフリカ域内外の経済発展に繋がり、また、日本の投資を通じて育成された親日派・知日派人材は、日本とアフリカの「架け橋」となり、新たなビジネスを促進する触媒として機能し得る。つまり、アフリカへの投資は日・アフリカ間のエコシステムの構築、ヒト・モノ・カネの環流を促し、日本経済にも還元されるのである。将来的には、日本と同様に少子高齢化が進む東アジアの地域経済全体とアフリカの地域経済が繋がり、より大きな環流経済が生み出される、ということも考えられる。JICA のような公的機関が後押ししつつ、アフリカへの投資を促進していくことが、落ち込んでいる日本経済を回復させる 1 つの起爆剤にもなり得る。

冒頭で紹介した The Economist 誌（2025 年 1 月 9 日号）がその表紙のデザインを選んだ理由³⁴を以下のとおり引用して本稿の結びとしたい。

「…One idea was to use a photograph of a woman in a field. This was a beautiful image but it told the wrong story. Africa's future will be determined in its towns. It depends not on copying and pasting well-meaning proposals by World Bank development economists, but on the enterprise and determination of Africans themselves.」

「…African leaders need to get serious about growth. They should adopt the self-confident spirit of modernisation seen in East Asia in the 20th century, and today in India and elsewhere. That means building a political consensus in favour of growth. The good news is that a new generation of Africans, born several decades after independence, care a lot more about their careers than they do about colonialism.」

「…That is a revolutionary creed for Africa. We liked the energy of the fist and the allusion to Black Power, with a clutch of dollars denoting the importance of a capitalist ethos.」

「…If other continents can prosper, so can Africa. It is time its leaders discovered a sense of ambition and optimism. Africa does not require saving. It needs less paternalism, complacency and corruption—and more capitalism.」

【コラム：アフリカのリープフロッグ現象】

リープフロッグ現象という言葉をご存じだろうか。発生した途上国で急速な技術革新が発生することを指し、先進国での長年の発展過程を飛び越えることからその名がつけられている。アフリカではまさにこの現象が顕著に発生している。例えば電話。先進国では固定電話が数十年かけて普及し、その後携帯電話・スマートフォンの普及、というように順番に展開していった一方、アフリカを中心とした開発途上国では、固定電話の普及を経ずに携帯電話・スマートフォンが爆発的に普及している。

スマートフォンを片手にスーツ姿のサラリーマンたちが高層ビルの間を忙しく歩いていく___日本の大手町などと変わらない風景がアフリカ各国の都市部では見られるのだ。もちろん未だ所得格差や基本インフラの整備など問題は山積しているが、アフリカは「未開」の地ではなく、日本のビジネス等における「パートナー」としてのポテンシャルがあることを、本稿で感じてもらえたら嬉しく思う。

³⁴ <https://www.economist.com/the-world-this-week/2025/01/09/this-weeks-covers>